

中国経済展望

2026年8月



調査部 マクロ経済研究センター

<https://www.jri.co.jp/report/medium/china/>

目次

- ◆中国景気概況 p. 2
- ◆消費 p. 3
- ◆投資 p. 4
- ◆外需 p. 5
- ◆物価 p. 6

調査部 マクロ経済研究センター（アジア経済グループ）

照会先 古宮 大夢 （ Tel: 090-8513-7177 Mail: komiya.hiromu@jri.co.jp ）

- ◆本資料は2026年7月27日時点で利用可能な情報をもとに作成しています。
- ◆「[経済・政策情報メールマガジン](#)」、「[X（旧Twitter）](#)」、「[YouTube](#)」でも情報を発信しています。

メルマガ	X（旧Twitter）	YouTube
 経済・政策情報メールマガジン	 日本総研調査部X（旧Twitter）	 日本総研YouTube

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがあります。本資料の情報に基づき起因してご閲覧者様及び第三者に損害が発生したとしても執筆者、執筆にあたっての取材先及び弊社は一切責任を負わないものとします。

◆ 成長率目標の達成に暗雲

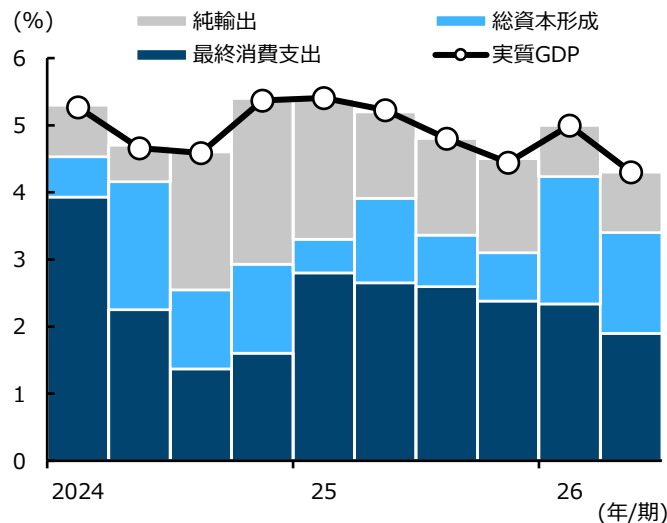
4～6月期の実質GDP成長率は前年比+4.3%と、コロナ禍以来の低成長。主因は内需の不振。実質総資本形成は同+3.8%と前期から減速しただけでなく、実勢は数字以上に弱い可能性も。本年入り後、鉱工業在庫が急増しており、内需が低迷するなかで過剰生産による意図せざる在庫投資拡大が統計上の総資本形成を押し上げている可能性。消費も、財を中心に弱含み。耐久消費財を対象とする買い替え補助金の効果が息切れしているほか、中東情勢によるガソリン価格の高騰などで家計の購買意欲が一段と悪化。

一方、輸出はプラス幅が拡大。ASEAN向けの中間財輸出やEU向けの自動車輸出が好調を維持。米中関係の改善を受け、対米輸出も底打ちの兆し。もっとも、価格上昇の影響が大きく、実質GDP成長率に対する純輸出の寄与度は横ばい圏で推移。

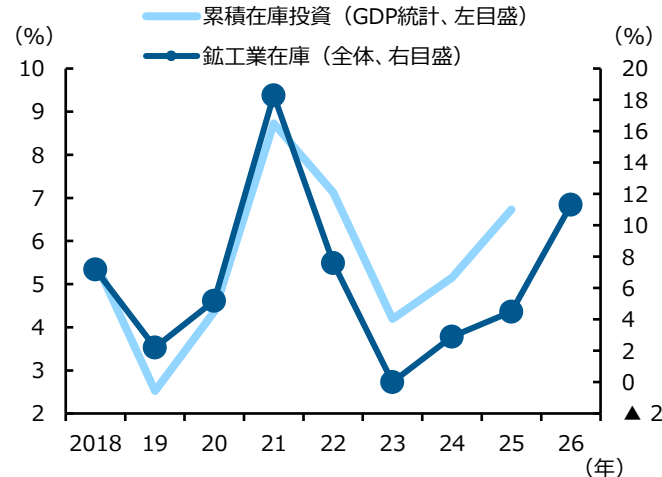
◆ 景気刺激策の発動に注目

GDPデフレーターは前年比+1.6%と、3年ぶりにプラス転化。もっとも、資源高を背景とする生産財価格の上昇が価格転嫁された影響が大きく、内需主導のインフレとは言い難い状況。こうした生産財価格の上昇は、一部企業の負担を拡大させ、民間投資意欲の重石になっている可能性。消費も、耐久消費財を中心に低迷が続く見通し。政府が掲げる成長率目標の達成が不透明となるなか、7月末の共産党中央政治局会議でどのような具体策が発表されるかが注目点。

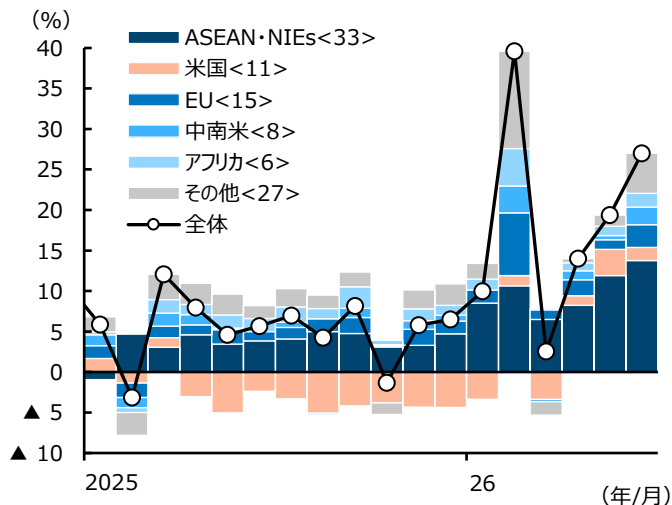
実質GDP成長率（前年比）



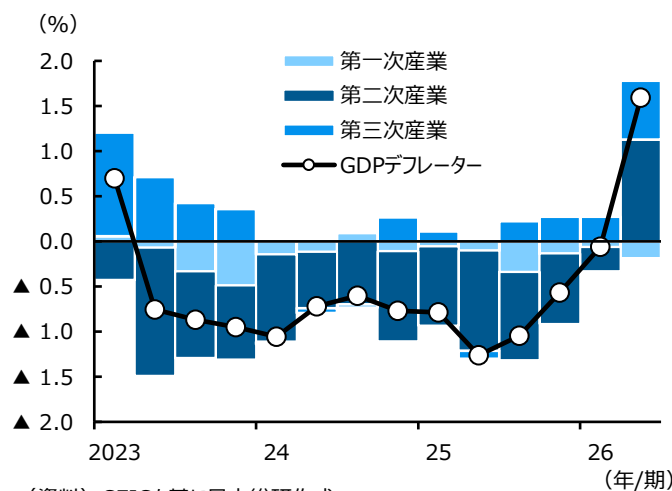
在庫増減（名目、前年比）



国・地域別輸出（前年比）



GDPデフレーター（前年比）



◆サービス消費は堅調も、財消費が低迷

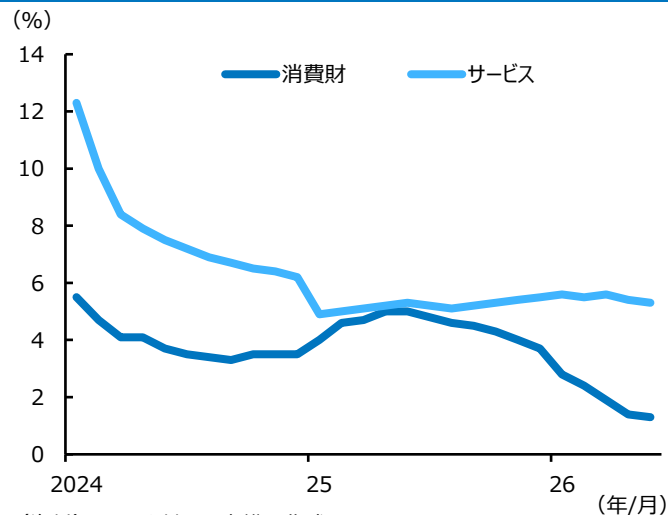
4～6月期の消費は弱い動き。サービス消費は堅調に推移しているものの、財消費が減速。耐久消費財の買い替え補助金の効果がはく落し、家電や自動車の減少幅が拡大。堅調に推移していた通信機器も、半導体価格の急騰によるスマートフォンの値上げなどで減速。中東危機によるガソリン価格の高騰などを背景に、家計の購買意欲は一段と悪化。

先行きの消費も、総じて低調に推移する見通し。財消費は、2026年度の買い替え補助金予算の75%を年前半で消化済みであり、年後半の押し上げ効果は限定的。むしろ、需要の先食いによる反動減が生じる可能性。一方、サービス消費は堅調に推移する見込み。政府は7月、消費拡大に関する第15次5カ年計画を初めて公表。銀髪経済（シルバーエコノミー）の発展や保育サービスの利用促進、インバウンドの拡大など、サービス消費の拡大を政策面から後押し。

◆住宅市場は長期停滞から脱却できず

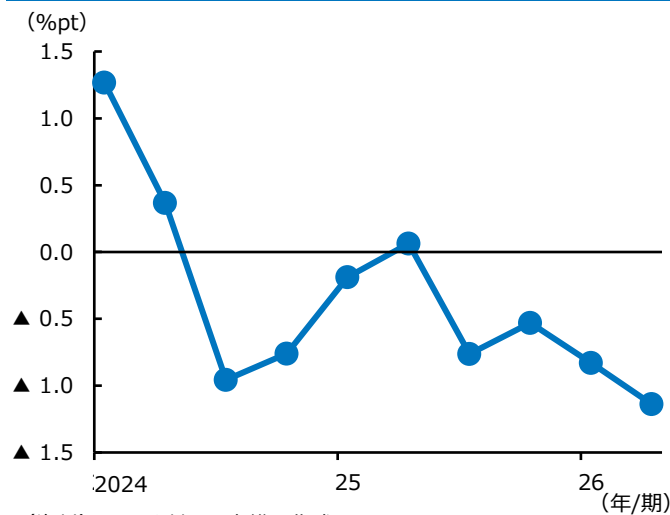
住宅市場は引き続き減速。各都市で住宅購入要件の緩和などが実施されているものの、購入層の減少といった構造的な要因が住宅販売の重石に。新築住宅価格に加え、市場の実勢を反映しやすい中古住宅価格も引き続き下落。住宅の過剰在庫解消の目途は未だ立っておらず、住宅市場の本格回復にはなお数年を要する見通し。

社会消費商品・サービス小売総額（前年比）



(資料) CEICを基に日本総研作成
(注) 年初来累計。

平均消費性向（前年差）



(資料) CEICを基に日本総研作成
(注) 世帯消費支出と世帯可処分所得の比。

消費拡大に関する第15次5カ年計画

数値目標

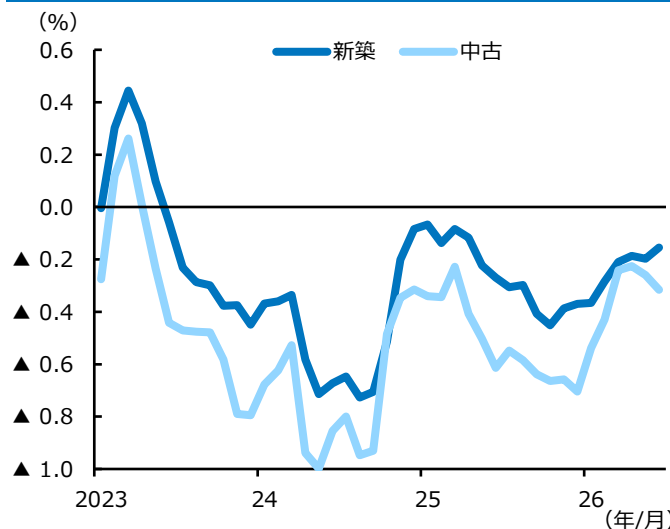
社会消費品小売総額を約60兆元に引き上げ
…2030年までの **5年間で年平均+3.7%**の成長

重点政策

- サービス消費の本格拡大・高度化
…銀髪経済、保育サービス、文化観光消費など
- 耐久消費財とAI・新技術の融合
…AIスマホ、家庭用ロボット、スマート家電など
- 購買力の底上げ、社会保障の充実
…最低賃金の引き上げ、年金・医療の拡充など

(資料) 中国国務院を基に日本総研作成

住宅価格（主要70都市、前月比）



(資料) CEICを基に日本総研作成

◆投資は3ヶ月連続で前年割れ

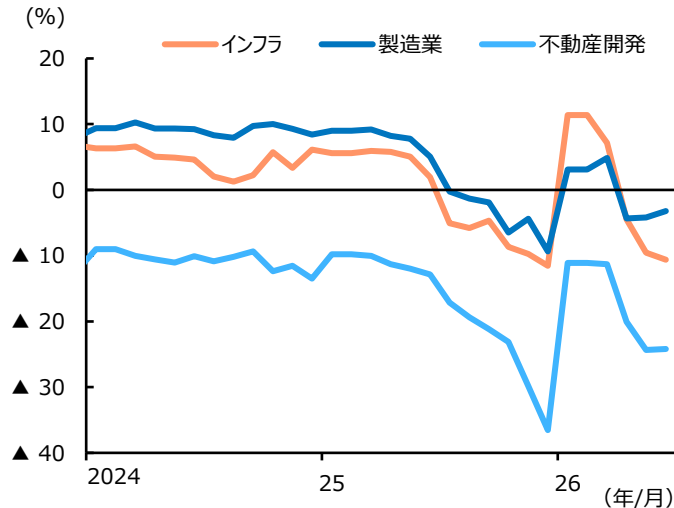
4～6月期の固定資産投資は前年比▲9.7%と、大幅に減速。セクター別にみると、6月のインフラ投資は同▲10.6%と、減速幅が拡大。本年入り後、鉄道や航空など複数の大型プロジェクトが始動したことでインフラ投資が全体を押し上げてきたものの、着工が一段落した影響などから、3ヶ月連続の前年割れ。製造業の設備投資も同▲3.2%と、弱い動き。中東危機による原材料価格の上昇や不確実性の高まり、政府による設備更新補助金の効果はく落などが背景。さらに、住宅販売の不振から、不動産開発投資も同▲24.2%と低迷。

◆先行きも総じて低調

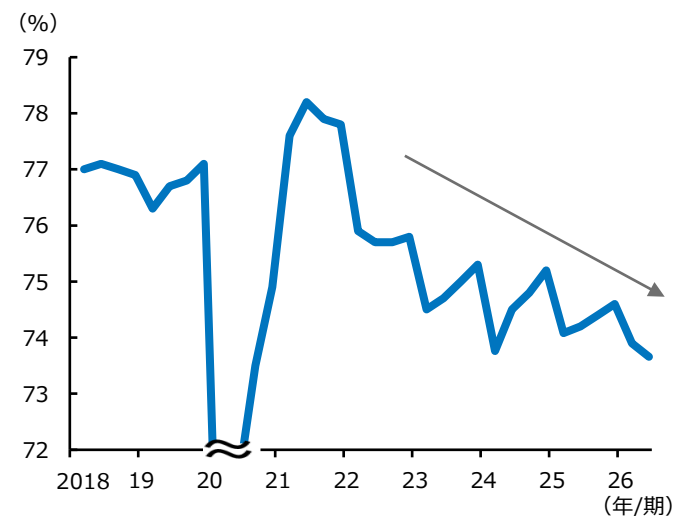
先行きも投資全体の力強い回復は期待できない状況。主力の建設投資が引き続き弱いほか、住宅在庫の調整期間も長期化しており、回復には時間を要する見込み。過剰生産能力の解消圧力も大。製造業の設備稼働率は、春節の影響で第1四半期に低下する傾向があるものの、本年は第2四半期も続落。原材料コストも上昇しており、企業負担の拡大が民間投資意欲の重石に。

もっとも、インフラ投資は増勢に転じる可能性。政府は4月末の共産党中央政治局会議で「6つのネットワーク」に言及。既存計画の前倒しのみならず、都市地下管網や計算能力網などでの新規追加もあり、年後半のインフラ投資を押し上げる可能性。

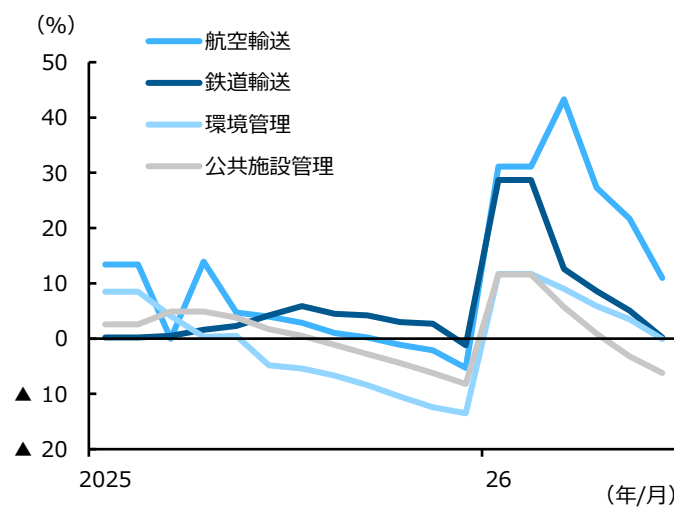
セクター別固定資産投資（前年比）



製造業の設備稼働率（年初来累計）



インフラ関連業種固定資産投資（前年比）



6つのネットワーク（六張網）

内訳

- **水網**：治水、水資源の適正配分
- **新型電力網**：再エネ送電、スマートグリッド
- **計算能力網**：AI用データセンターの分散配置
- **次世代通信網**：5G-A/6G、産業IoTの普及
- **都市地下管網**：上下水道・ガスの老朽化対策
- **物流網**：スマート物流拠点・幹線網の整備

投資規模

- 2030年までの **5年間で約22兆元**
- 2026年は、関連分野と合わせて **7兆元以上**

(資料) 国家発展改革委員会、各種報道を基に日本総研作成

◆ 輸出入ともに価格上昇の影響大

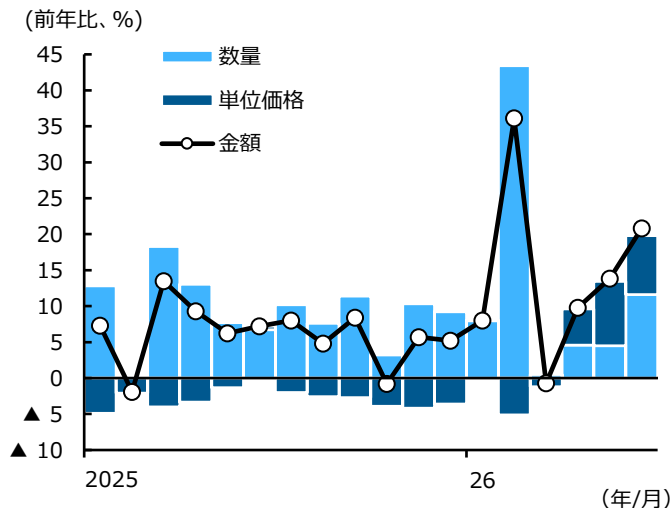
4～6月期の名目輸出は前年比+20.2%、名目輸入は同+29.6%と、前期からプラス幅が拡大。輸出入額ともに価格上昇の影響大。中東危機で原油価格が高騰したほか、AIブームを背景に半導体や銅、金属鉱石などの価格も上昇。実質ベースでは、GDP成長率に対する純輸出の寄与度は横ばい圏で推移。

先行き、輸出環境は引き続き堅調を予想。製造業の新規輸出受注は、トランプ関税をはじめとする米中対立や通商摩擦などの悪影響が一服していることを背景に、底打ち。5月の首脳会談を経て米中貿易摩擦は当面緩和され、対米輸出は前年比プラスで推移する見通し。また、中東危機による原油供給懸念を背景に世界的な脱炭素化が一段と加速しており、EV輸出が拡大する公算大。ASEANなどへの中間財輸出も、昨年来の駆け込み輸出の反動で増勢が鈍化する可能性はあるものの、底堅さを維持する見込み。

◆ 資金流出は拡大傾向

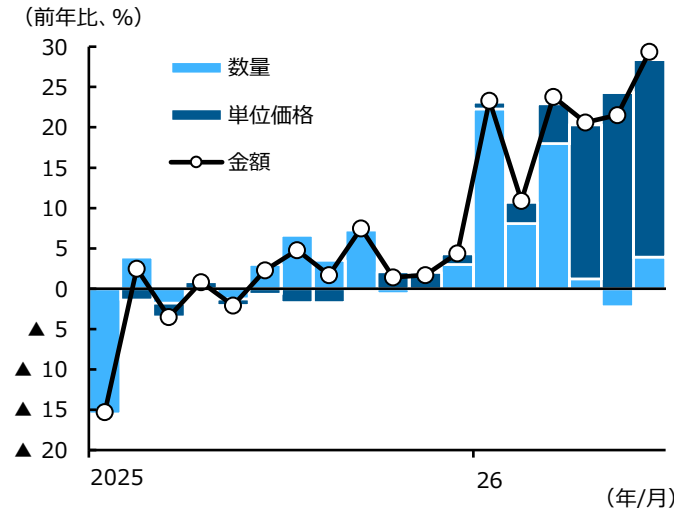
金融収支は流出傾向が継続。直接投資の流出超過幅は縮小しているものの、世界的な金利上昇を受け、外債などの証券投資による資金流出は拡大。先行き、外需は底堅く推移する一方、内需の低迷や成長期待の弱さを背景に、金融収支でみた資本流出傾向が持続する見通し。

輸出金額の要因分解



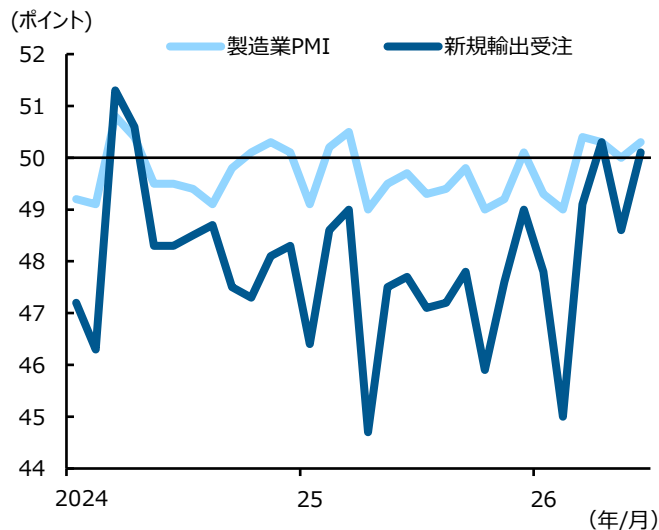
(資料) CEICを基に日本総研作成
(注) 人民元建て。

輸入金額の要因分解



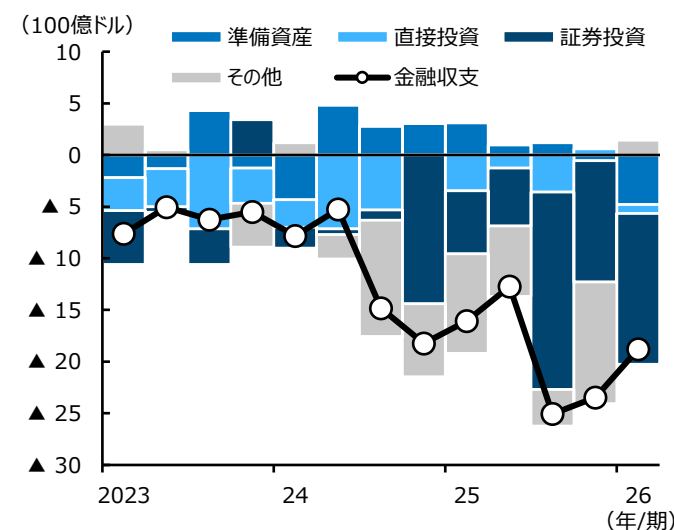
(資料) CEICを基に日本総研作成
(注) 人民元建て。

製造業PMI（国家统计局）



(資料) CEICを基に日本総研作成

金融収支（ドル建て）



(資料) CEICを基に日本総研作成

◆インフレ率は高止まり

6月の生産者物価（PPI）は前年比+4.1%と、プラス幅が拡大。資源高による生産財価格の上昇が主因。一方、消費者物価（CPI）は、総合・コアともに同+1.1%と、引き続きプラス圏で推移。ガソリンや半導体の価格高騰で交通・通信機器が上昇したものの、豚肉価格の急落で食品・外食が下落。

先行きも、エネルギー価格の高止まりや世界的なAIブームによる半導体価格の上昇を背景に、インフレ圧力の強い状況が続く見通し。年末にかけてエルニーニョ現象の影響も顕在化し、農作物の収穫減や水力発電量の不足によって食料品や電力の価格が高騰する可能性。

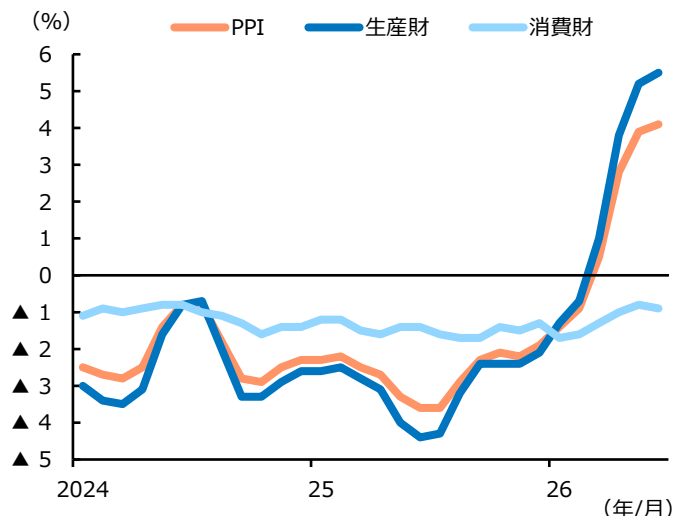
◆対米ドルレートは増価基調

7月の人民元の対米ドルレートは増価基調で推移。中東危機が経済に与える影響や金融政策の動向を見極めようと、市場の様子見姿勢が続くものの、政府による内需拡大を目的とした人民元の割安感解消に向けた動きもあり、小幅な人民元高圧力が継続する見通し。

◆株価は下落

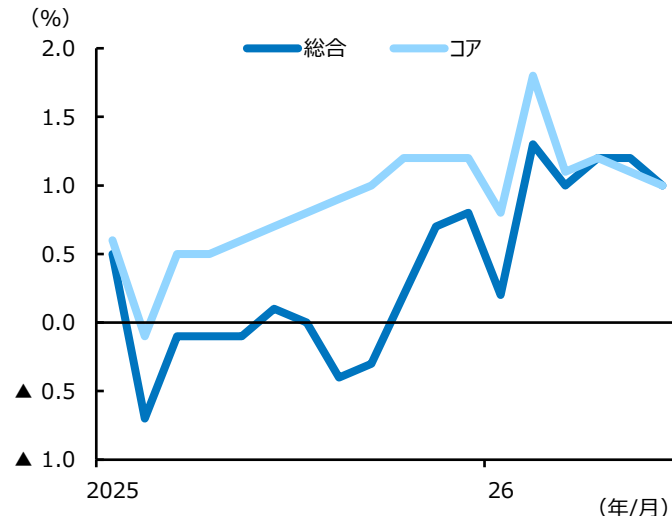
7月の上海総合株価指数は下落。米中合意やAI関連企業の競争力向上への期待などが相場を下支えしているものの、中東情勢の不透明感や内需の弱さが投資家心理を押し下げ。景気が減速局面に入るなか、先行きも弱い動きが続く見込み。

生産者物価指数（前年比）



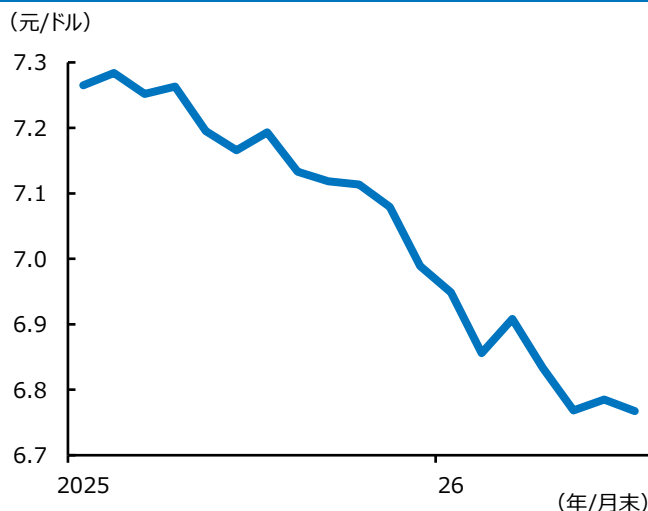
(資料) CEICを基に日本総研作成

消費者物価指数（前年比）



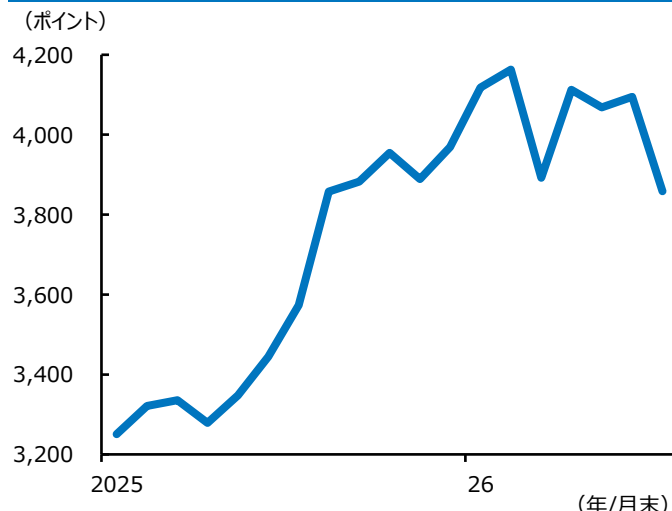
(資料) CEICを基に日本総研作成

人民元の対米ドルレート



(資料) CEICを基に日本総研作成
(注) 2026年7月は、7月27日時点の値。

上海総合株価指数



(資料) CEICを基に日本総研作成
(注) 2026年7月は、7月27日時点の値。

公表済みのレポート（中国経済関連）

詳細は、以下のリンクからPDF形式でご覧いただけます。

▶ 衰退に向かっているのは米国か？中国か？	佐野淳也 忝村秀樹	6月30日
▶ 【2026～27年アジア経済見通し】アジア経済は減速～中東危機収束後も、短期・長期両面のリスクに要警戒～	アジア経済 グループ	6月29日
▶ タングステン価格急騰と重要鉱物サプライチェーン再編への追い風 — 中国規制・軍需拡大・備蓄競争がもたらす構造変化 —	野木森稔	6月22日
▶ 中国が長期介護保険制度を導入、消費促進に期待 — 先行導入都市では小売総額が12%増加も、供給体制の構築が課題 —	古宮大夢	6月17日
▶ 中国が構想する「新型エネルギーシステム」— 変容する国際エネルギー秩序、迫られる日本の対応	王婷	6月4日
▶ 中東危機の長期化が高めるアジアの通貨・債務リスク — 財政悪化懸念で通貨安・インフレが加速、供給制約がアジアGDPを▲2%下押しする恐れ —	細井友洋	6月2日
▶ エルニーニョ現象でインフレ圧力がさらに強まるアジア経済 — スーパーエルニーニョは食料価格の前年比を+13%押し上げ、水力発電の供給制約も —	古宮大夢	5月20日
▶ 米中北京首脳会談で想定される論点 — 休戦の延長と対立の管理 —	福田直之	5月11日